

補正予算審査特別委員会

◇と き 9月2日
◇委員長 木崎 親一
◇副委員長 内山 真吾
◇委員数 20人
(正副議長を除く)
◇審査結果 各会計とも原案可決

各会派の主な質疑(質疑順に掲載)

みらいネットワーク

質問 マイナンバー制度について、①特定個人情報の開示や訂正、削除は任意代理人でもできるのか。②関連の条例が新設されると考えるが、パブリックコメントは実施されるのか。

質問 ①法令の規定により可能である。②実施する方向で考えている。

質問 特別支援教室について、①平成28年度から都が順次、導入をしていく中で人的配置はどうなるのか。

質問 ①全学校に設置とのことだが、ハード面の整備の考え方や都の補助は。

質問 ①人的措置で専門相談員が都から配置される予定である。②学校の実態に応じた規模で設置。また本格実施の前年度に教材費等で30万円、教室の整備で70万円の都の補助がある。

質問 ①388万円の内訳は。②金額が高いと考える。測量や地質調査について、過

去のデータを活用しては。

質問 ①測量委託が233万円、地質調査委託が155万円。②過去に近隣の開発による部分的な境界変更等があり、建築指導事務所と協議の結果、全体敷地の丈量図や現況の測量図が必要となった。

質問 子ども・子育て支援事業の時間外保育事業について、①1千349万8千円増の理由は。②保育園全体の時間外保育の利用状況は。

質問 ①子ども・子育て支援新制度施行に伴う時間外保育の考え方が6月に実施の都の事務説明会により明らかになったため増額補正をした。②昨年度の1年間の累計で、7千141人の利用。

自由民主党昭島市議団

質問 賦課徴収費のプロダラム修正委託について、①市民税賦課事務経費の修正内容は。②軽自動車税賦課事務経費の修正内容は。

質問 ①ふるさと納税制度で特例控除額の上限引き上げ等に対応するためのシステム改修経費。②軽自動車のグリーン化特例で燃費性能等にに応じて減税を実施するためのシステム改修経費。

質問 ふるさと納税制度について、①税収はプラスになっているのか。②各自治体の魅力を一層磨く意識が高まったと考える。拜島ネギや梨、卵など、昭島のふるさと名産品を更に開発し、地元の魅力を発信していく考えはあるのか。

質問 ①制度上、個人住民税の収入はマイナスになる。②庁内の部活性化プロジェクトにおいて、ふるさと納

クトにおいて、ふるさと納税の充実をテーマに、返礼品の導入等による市の魅力発信について検討している。

質問 特別支援教室について、①都の方針は今後、全公立小学校に導入するとしているが、中学校については。②各校に配置する特別支援教室と、これまでの通級指導学級を併用するやり方もあると考えるが。

質問 ①都からは中学校についての方針はないが、現在、瑞雲中のみにある通級指導学級を来年度、拜島中に開設予定で、情緒障害等のある生徒への指導の充実を図る。②原則は特別支援教室での指導になるが、拜島第一小のモデル事業等を通し、その児童にとつてより良い指導を検討していく。

質問 夏休み、春休み等の休み前には、家庭、学校地域で子どもたちをしっかりと見守る取り組みの確認が大切と考えるが。

質問 休業中にとつての観点で安全に配慮するかについて、地域の方、また学校全体への発信も必要と考えるが、まずは家庭に向けての発信を考えている。

質問 災害時、被害を最小限に食い止める手段として、機能別消防団などがある。今後、取り組む考えは。

質問 今後、地域防災計画等の見直しを図る必要も生じてくるかと考えるので、その中で研究していきたい。

日本共産党昭島市議団

質問 歳出補正でマイナンバー制度に係る部分は。

質問 住民基本台帳事務経費に計上の630万円のみ。

質問 拜島第二小の校舎増築について、①増築の背景は。②増築の内容は。

質問 ①児童数増により普通教室の不足が見込まれるため。②パソコンルームと図書室を増築の校舎に移す。

質問 保育士等キャリアアップ補助金は、非正規職員も交付対象となるのか。

質問 認定子ども園等での休日保育、アレルギー児対応などの経費の一部を補助。

質問 前年度繰越金の一部積み立て先を公共施設整備資金積立基金にした理由は。

質問 今後予定される大規模建設事業に対応するため、生活保護費の国・都支出金過年度返還金が約2億5千万円と多額な理由は。

質問 特定地域型保育事業について、①市内で何か所採用を引き続き検討する。

いよう、前年度保護単価等を参考に編成しているため。

質問 臨時財政対策債が約5億6千300万円の償還見込みに対し、5億5千700万円を借り入れている理由は。

質問 市税収入等は、様々な状況により大きな変動が生じることもあるため、基本的に国が示した財源枠は、予算上確保している。

公明党昭島市議団

質問 発達障害児の特別支援教室について、①通級指導学級から変わった理由は。②指導内容は変わるのか。

質問 ①より多くの児童への指導の実施、本人・保護者の負担軽減等のため。②教科の補充や小集団におけるコミュニケーション等、変わらず指導していく。

質問 職員の採用に社会人枠を設けるなど、世代のバランスがよい構成にすべき。

質問 年齢構成も踏まえた採用を引き続き検討する。

が対象か。②特定教育保育施設などの連携状況は。

質問 ①家庭的保育事業小規模保育事業、事業所内保育事業で各1か所。②連携施設について、2か所は決まっております、残り1か所も確保に努めている。

質問 公共施設整備資金積立基金について、①現在の積立額は。②公共施設等総合管理計画の取り組みは。

質問 ①平成27年度末の見込み額で29億4千700万円。②固定資産台帳の整備を先行しており、その後、公共施設等総合管理計画策定の検討に入っていく。

質問 教育相談室が一時的に市民交流センターに移転しているが、いつ昭和町分室に戻るのか。

質問 28年5月に昭和町分室に戻る予定で進めている。

質問 職員採用に社会人枠を設けるなど、世代のバランスがよい構成にすべき。

質問 年齢構成も踏まえた採用を引き続き検討する。

(2面下段より)発行で滞納世帯にペナルティを科すなど、市の運営は2年ごとに容赦なく国保の値上げが繰り返され、市民の暮らしにとって大変な重税となっている。また、資格証や短期証の

平成30年度からの都道府県広域化に向け、今後の国や都の動向を的確に把握し、市民への周知や準備に遺漏のないよう対応してほしい。また、徴収率の維持向上や医療費適正化等、安定的で持続可能な制度の確立に向け、更なる努力を要望し、本決算に賛成する。

賛成

自由民主党昭島市議団 木崎 親一 議員

賛成

後期高齢者医療特別会計

反対

日本共産党昭島市議団 熊崎真智子 議員

後期高齢者医療制度は、75歳の年齢で高齢者を別の医療制度に切り込み、負担増と差別医療を押し付ける制度と批判され続けている。保険料は値上げされ、更に

賛成

自由民主党昭島市議団 三田 俊司 議員

平成26年度の保険料見直しによる平均保険料額の引き上げに対し、区市町村の一般財源投入による抑制や、低所得者を対象とした所得割額の独自軽減策の継続実施などは、高齢者の負担軽減に十分配慮し、対応された結果であると評価する。28年度には再び保険料率が見直されるが、被保険者の負担軽減策には受益と負

担のバランスや世代間の公平性などに十分配慮する中で、積極的な検討をお願いし、本決算に賛成する。

本会議の「ライブ中継」インターネット中継 昭島市議会ホームページよりご利用ください。

Table with 2 columns: 会計種別 and 金額. Rows include 一般会計(第2号), 国民健康保険特別会計(第1号), 介護保険特別会計(第1号), 後期高齢者医療特別会計(第1号), 下水道事業特別会計(第1号), 中神土地画整理事業特別会計(第1号), 水道事業会計(第1号).